

令和3年度

登米市下水道事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月3日提出〕

宮城県登米市

議案第7号

令和3年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度登米市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和3年度登米市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（3）主な建設改良事業	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
ア 管渠整備事業	552,070 千円	△22,152 千円	529,918 千円
ウ 処理場施設整備事業	421,324 千円	△14,690 千円	406,634 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第8款 下水道事業収益		3,787,625 千円	△55,444 千円	3,732,181 千円
第1項 営業収益		814,499 千円	△2,825 千円	811,674 千円
第2項 営業外収益		2,973,126 千円	△52,619 千円	2,920,507 千円
		支 出		
（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第9款 下水道事業費用		3,704,636 千円	△12,037 千円	3,692,599 千円
第1項 営業費用		3,300,267 千円	△5,348 千円	3,294,919 千円
第2項 営業外費用		388,075 千円	△6,393 千円	381,682 千円
第3項 特別損失		1,294 千円	△296 千円	998 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 938,154 千円は、過年度分損益勘定留保資金 100,822 千円、当年度分損益勘定留保資金 781,300 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,032 千円」を「不足する額 919,666 千円は、過年度分損益勘定留保資金 100,822 千円、当年度分損益勘定留保資金 767,078 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,766 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第10款 資本的収入	2,256,862 千円	△18,262 千円	2,238,600 千円	
第1項 企業債	1,561,700 千円	△64,500 千円	1,497,200 千円	
第2項 国・県補助金	272,683 千円	30,590 千円	303,273 千円	
第3項 出資金	377,666 千円	6,551 千円	384,217 千円	
第4項 分担金及び負担金	26,178 千円	9,097 千円	35,275 千円	
		支 出		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第11款 資本的支出	3,195,016 千円	△36,750 千円	3,158,266 千円	
第1項 建設改良費	991,394 千円	△36,842 千円	954,552 千円	
第2項 企業債償還金	2,172,636 千円	91 千円	2,172,727 千円	
第3項 基金積立金	30,986 千円	1 千円	30,987 千円	

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和4年度	令和4年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 公共下水道事業	千円 1,174,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。	千円 1,112,800	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
イ 農業集落排水事業	325,200				322,900			
ウ 浄化槽整備事業	58,800				58,400			
合計	1,561,700				1,497,200			

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条に定めた他会計からの補助金「1,579,644千円」を「1,544,012千円」に改める。

令和4年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和3年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和3年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	11
3. 債務負担行為に関する調書	12
4. 令和3年度登米市下水道事業予定損益計算書	13
5. 令和3年度登米市下水道事業予定貸借対照表	14
6. 注記事項	16
7. 収益的収入及び支出見積書	18
8. 資本的収入及び支出見積書	22
9. 損益計算書の推移	24
10. 貸借対照表の推移	25

1. 令和3年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下 水 道 事 業 収 益			3,787,625	△ 55,444	3,732,181
	1 営業収益		814,499	△ 2,825	811,674
		1 下水道使用料	791,649	0	791,649
		2 他会計負担金	22,037	△ 2,825	19,212
		9 その他営業収益	813	0	813
	2 営業外収益		2,973,126	△ 52,619	2,920,507
		1 受取利息及び配当金	6	0	6
		3 他会計補助金	1,579,644	△ 35,632	1,544,012
		4 国・県補助金	4,500	0	4,500
		5 負担金補助金及び補償金	10,429	△ 3,000	7,429
		6 消費税及び地方消費税還付金	53,103	△ 16,074	37,029
		7 長期前受金戻入	1,313,288	2,208	1,315,496
		8 退職給付引当金戻入益	11,739	0	11,739
		99 雑 収 益	417	△ 121	296

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下 水 道 事 業 費 用			3,704,636	△ 12,037	3,692,599
	1 営業費用		3,300,267	△ 5,348	3,294,919
		1 管 渠 費	128,924	△ 5,850	123,074
		2 ポ ン プ 場 費	10,917	0	10,917
		3 処 理 場 費	739,499	0	739,499
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	23,886	0	23,886
		6 業 務 費	65,403	0	65,403
		7 総 係 費	89,748	△ 1,956	87,792
		8 減 価 償 却 費	2,216,411	△ 494	2,215,917
		9 資 産 減 耗 費	25,479	2,952	28,431
		2 営業外費用	388,075	△ 6,393	381,682
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	387,971	△ 6,393	381,578
		3 雑 支 出	104	0	104
		3 特別損失	1,294	△ 296	998
		4 臨 時 損 失	494	△ 296	198
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	800	0	800
		4 予 備 費	15,000	0	15,000
		1 予 備 費	15,000	0	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
10 資 本 的 収 入			2,256,862	△ 18,262	2,238,600
	1 企 業 債		1,561,700	△ 64,500	1,497,200
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,561,700	△ 64,500	1,497,200
	2 国・県補助金		272,683	30,590	303,273
		1 国 庫 補 助 金	214,198	30,590	244,788
		2 県 補 助 金	58,485	0	58,485
	3 出 資 金		377,666	6,551	384,217
		1 他 会 計 出 資 金	377,666	6,551	384,217
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		26,178	9,097	35,275
		1 分 担 金	13,040	3,656	16,696
		2 負 担 金	13,138	5,441	18,579
	5 基 金 取 崩 金		18,635	0	18,635
		1 基 金 取 崩 金	18,635	0	18,635

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出			3,195,016	△ 36,750	3,158,266
	1 建設改良費		991,394	△ 36,842	954,552
		1 管 路 整 備 費	552,070	△ 22,152	529,918
		2 ポンプ施設整備費	15,000	0	15,000
		3 処理施設整備費	421,324	△ 14,690	406,634
		4 流域下水道 建設費負担金	3,000	0	3,000
	2 企業債償還金		2,172,636	91	2,172,727
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,168,733	91	2,168,824
		2 その他の企業債	3,903	0	3,903
	3 基金積立金		30,986	1	30,987
1 基金積立金		30,986	1	30,987	

2. 令和3年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	既決予定額	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	26,876	△ 909	△ 27,785
減価償却費	2,216,411	2,215,917	△ 494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	235	235	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,739	△ 11,739	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 994	△ 994	0
長期前受金戻入額	△ 1,313,288	△ 1,315,496	△ 2,208
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 6	0
支払利息	387,971	381,578	△ 6,393
固定資産除却損益（△は益）	25,479	28,431	2,952
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,334	△ 21,260	16,074
前払金の増減額(△は増加)	116,245	116,245	0
未払金の増減額(△は減少)	73,328	△ 454	△ 73,782
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,294	△ 1,294	0
小計	1,481,890	1,390,254	△ 91,636
利息及び配当金の受取額	6	6	0
利息の支払額	△ 387,971	△ 381,578	6,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,093,925	1,008,682	△ 85,243
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,391,424	△ 1,353,357	38,067
無形固定資産の取得による支出	△ 2,728	△ 2,728	0
基金の積立による支出	△ 30,986	△ 30,987	△ 1
基金積立金の取崩による収入	18,635	18,635	0
国・県補助金による収入	417,620	446,999	29,379
分担金及び負担金による収入	25,966	34,484	8,518
未収金の増減額(△は増加)	△ 431	△ 431	0
未払金の増減額(△は減少)	154,125	57,053	△ 97,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,223	△ 830,332	△ 21,109
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,917,000	1,852,500	△ 64,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,172,636	△ 2,172,727	△ 91
他会計からの出資による収入	377,666	384,217	6,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,030	63,990	△ 58,040
資金増加額	406,732	242,340	△ 164,392
資金期首残高	106,775	106,775	0
資金期末残高	513,507	349,115	△ 164,392

3. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
新年度当初から給付を要する当該年度 に限る業務の委託等に関する契約	千円 令和4年度当初 予算に計上する 当該契約に係る 予算の範囲内	—	千円 —	令和4年度	千円 限度額に同じ	千円 —

4. 令和3年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)	下水道使用料	719,684	
(2)	他会計負担金	19,212	
(3)	その他営業収益	813	739,709
2 営業費用			
(1)	管渠費	111,932	
(2)	ポンプ場費	9,929	
(3)	処理場費	677,332	
(4)	流域下水道管理運営費負担金	21,715	
(5)	業務費	59,820	
(6)	総係費	86,044	
(7)	減価償却費	2,215,917	
(8)	資産減耗費	28,431	3,211,120
営業利益			△ 2,471,411
3 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6	
(2)	他会計補助金	1,544,012	
(3)	国・県補助金	4,500	
(4)	負担金補助金及び補償金	7,429	
(5)	長期前受金戻入	1,315,496	
(6)	退職給付引当金戻入益	11,739	
(7)	雑収益	288	2,883,470
4 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	381,578	
(2)	雑支出	30,481	412,059
経常利益			0
5 特別損失			
(1)	臨時損失	179	
(2)	過年度損益修正損	730	909
6 当年度純利益 (△損失)			△ 909
7 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 294,471
8 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 295,380

5. 令和3年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		780,046	
イ 建物	1,888,387		
減価償却累計額	<u>△ 120,137</u>	1,768,250	
ウ 構築物	59,081,437		
減価償却累計額	<u>△ 3,377,594</u>	55,703,843	
エ 機械及び装置	5,545,952		
減価償却累計額	<u>△ 1,031,539</u>	4,514,413	
オ 車両運搬具	255		
減価償却累計額	<u>△ 88</u>	167	
カ 工具器具及び備品	5,955		
減価償却累計額	<u>△ 2,784</u>	3,171	
キ 建設仮勘定		98,891	
有形固定資産合計		<u>62,868,781</u>	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		353,571	
イ 電話加入権		17,496	
無形固定資産合計		<u>371,067</u>	
(3) 投資その他の資産			
ア 基金		95,828	
投資その他の資産合計		<u>95,828</u>	
固定資産合計		<u>63,335,676</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		349,115	
(2) 未収金	118,129		
貸倒引当金	<u>△ 3,545</u>	114,584	
(3) その他流動資産		10	
流動資産合計		<u>463,709</u>	
資産合計		<u><u>63,799,385</u></u>	

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,020,666		
イ その他の企業債	<u>67,084</u>		
企業債合計		24,087,750	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>130,579</u>		
引当金合計		<u>130,579</u>	
固定負債合計			24,218,329
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,181,001		
イ その他の企業債	<u>4,131</u>		
企業債合計		2,185,132	
(2) 未払金		118,887	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	<u>8,234</u>		
引当金合計		8,234	
(4) その他流動負債		<u>207</u>	
流動負債合計			2,312,460
5 繰延収益			
長期前受金		38,884,001	
収益化累計額		<u>△ 2,701,091</u>	
繰延収益合計			36,182,910
負債合計			<u><u>62,713,699</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金(出資金)		<u>691,072</u>	
資本金合計			691,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,737		
イ 国・県補助金	598,161		
ウ 他会計繰入金	44,600		
エ その他資本剰余金	<u>17,496</u>		
資本剰余金合計		689,994	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>295,380</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 295,380</u>	
剰余金合計			394,614
資本合計			<u>1,085,686</u>
負債資本合計			<u><u>63,799,385</u></u>

6. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（144,600千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（14,021千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,248,213千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	255,925	225,428	186,072	68,044	4,240	739,709
営業費用	926,969	943,386	1,098,977	220,817	20,971	3,211,120
営業損益	△ 671,044	△ 717,958	△ 912,905	△ 152,773	△ 16,731	△ 2,471,411
経常損益	△ 196	△ 227	△ 87	0	510	0
セグメント資産	21,380,956	19,474,502	21,393,143	1,489,962	60,822	63,799,385
セグメント負債	20,965,042	19,153,401	21,064,341	1,475,381	55,534	62,713,699
その他の項目						
一般会計繰入金						
（収益的収入）	432,624	465,275	521,160	139,234	4,931	1,563,224
（資本的収入）	182,690	131,900	56,421	64	13,142	384,217
減価償却費	686,619	670,871	787,534	65,775	5,118	2,215,917
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	250	174	351	128	6	909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	908,458	252,602	99,709	94,043	1,273	1,356,085

Ⅳ その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として9,228千円を使用する見込みである。

7. 収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下水道事業 収 益			千円 3,787,625	千円 △ 55,444	千円 3,732,181
	1 営業収益		814,499	△ 2,825	811,674
		2 他会計負担金	22,037	△ 2,825	19,212
	2 営業外収益		2,973,126	△ 52,619	2,920,507
		3 他会計補助金	1,579,644	△ 35,632	1,544,012
		5 負担金補助金 及び補償金	10,429	△ 3,000	7,429
		6 消費税及び 地方消費税	53,103	△ 16,074	37,029
		7 長期前受 戻 入金	1,313,288	2,208	1,315,496
		99 雑 収 益	417	△ 121	296

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下水道事業 費 用			千円 3,704,636	千円 △ 12,037	千円 3,692,599
	1 営業費用		3,300,267	△ 5,348	3,294,919
		1 管 渠 費	128,924	△ 5,850	123,074
		7 総 係 費	89,748	△ 1,956	87,792
		8 減価償却費	2,216,411	△ 494	2,215,917
	9 資産減耗費	25,479	2,952	28,431	

及び支出見積書

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	雨水処理負担金	△ 2,825	雨水処理負担金	△ 2,825
1	他会計補助金	△ 35,632	他会計補助金	△ 35,632
3	補償金	△ 3,000	公共柵移設補償金	△ 3,000
1	消費税及び地方消費税還付金	△ 16,074	消費税還付金 地方消費税還付金	△ 12,537 △ 3,537
1	長期前受金戻入	2,208	受贈財産評価額 受益者分担金及び負担金 国・県補助金 他会計補助金	320 364 1,101 423
9	その他雑収益	△ 121	パンフレット作成経費等助成金	△ 121

節		金額	説明	千円
区分	千円			
15	通信運搬費	△ 1,200	マンホールポンプ施設通報電話料	△ 1,200
17	委託料	△ 4,650	公共柵移設業務 下水道台帳管理業務	△ 3,000 △ 1,650
9	報償費	△ 457	受益者負担金一括奨励金・報奨金	△ 457
16	広告料	△ 132	下水道事業啓蒙用品	△ 132
17	委託料	△ 625	下水道使用料等検討業務委託 ホームページ保守委託	△ 385 △ 240
19	賃借料	△ 608	電子入札システム使用料	△ 608
28	研修費	△ 134	旅費	△ 134
51	有形固定資産減価償却費	△ 467	構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費	34 △ 501
52	無形固定資産減価償却費	△ 27	施設利用権減価償却費	△ 27
61	固定資産除却費	2,952	機械及び装置除却費 工具器具及び備品除却費	2,931 21

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
	2 営業外費用		千円 388,075	千円 △ 6,393	千円 381,682
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	387,971	△ 6,393	381,578
	3 特別損失		1,294	△ 296	998
		4 臨時損失	494	△ 296	198

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 企業債利息	△ 6,393	建設改良企業債利息 △ 6,393
1 臨時損失	△ 296	汚泥放射能検査 △ 296

8. 資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
10 資本的収入			千円 2,256,862	千円 △ 18,262	千円 2,238,600
	1 企業債		1,561,700	△ 64,500	1,497,200
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,561,700	△ 64,500	1,497,200
	2 国・県補助金		272,683	30,590	303,273
		1 国庫補助金	214,198	30,590	244,788
	3 出資金		377,666	6,551	384,217
		1 他会計出資金	377,666	6,551	384,217
	4 分担金及び負担金		26,178	9,097	35,275
		1 分担金	13,040	3,656	16,696
		2 負担金	13,138	5,441	18,579

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本的支出			千円 3,195,016	千円 △ 36,750	千円 3,158,266
	1 建設改良費		991,394	△ 36,842	954,552
		1 管路整備費	552,070	△ 22,152	529,918
		3 処理施設整備費	421,324	△ 14,690	406,634
	2 企業債償還金		2,172,636	91	2,172,727
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,168,733	91	2,168,824
	3 基金積立金		30,986	1	30,987
		1 基金積立金	30,986	1	30,987

及び支出見積書

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	建設事業債	△ 64,500	下水道事業債	△ 64,500
1	国庫補助金	30,590	社会資本整備総合交付金 浄化槽市町村整備推進事業交付金	30,488 102
1	他会計出資金	6,551	他会計出資金	6,551
1	受益者分担金	3,656	農業集落排水事業受益者分担金 浄化槽整備推進事業受益者分担金	1,793 1,863
1	受益者負担金	5,441	公共下水道事業受益者負担金 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	2,702 2,739

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	工事請負費	29,148	迫町大東地区雨水排水路築造工事等	29,148
3	調査設計費	△ 1,000	測量設計業務	△ 1,000
5	補償費	△ 50,300	物件移転補償	△ 50,300
1	工事請負費	△ 11,000	処理場施設更新工事（特環）	△ 11,000
3	調査設計費	△ 3,690	設計資料作成業務	△ 3,690
1	建設事業債	91	建設改良企業債元金償還金	91
1	基金積立金	1	農業集落排水事業運営基金積立金	1

9. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和3年度 補正第1号	B 令和3年度 補正第2号	比較増減	
				C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	742,534	739,709	△ 2,825	-0.4%
2	1 下水道使用料	719,684	719,684	0	0.0%
3	2 他会計負担金	22,037	19,212	△ 2,825	-12.8%
4	3 その他営業収益	813	813	0	0.0%
5	B 営業費用	3,215,821	3,211,120	△ 4,701	-0.1%
6	1 管渠費	117,254	111,932	△ 5,322	-4.5%
7	2 ポンプ場費	9,929	9,929	0	0.0%
8	3 処理場費	677,332	677,332	0	0.0%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	21,715	21,715	0	0.0%
10	5 業務費	59,820	59,820	0	0.0%
11	6 総係費	87,881	86,044	△ 1,837	-2.1%
12	7 減価償却費	2,216,411	2,215,917	△ 494	0.0%
13	8 資産減耗費	25,479	28,431	2,952	11.6%
14	C 営業利益 (A - B)	△ 2,473,287	△ 2,471,411	1,876	0.1%
15	D 営業外収益	2,920,015	2,883,470	△ 36,545	-1.3%
16	1 受取利息及び配当金	6	6	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,579,644	1,544,012	△ 35,632	-2.3%
18	3 国・県補助金	4,500	4,500	0	0.0%
19	4 負担金補助金及び補償金	10,429	7,429	△ 3,000	-28.8%
20	5 長期前受金戻入	1,313,288	1,315,496	2,208	0.2%
21	6 退職給付引当金戻入益	11,739	11,739	0	0.0%
22	7 雑収益	409	288	△ 121	-29.6%
23	E 営業外費用	418,672	412,059	△ 6,613	-1.6%
24	1 支払利息	387,971	381,578	△ 6,393	-1.6%
25	2 雑支出	30,701	30,481	△ 220	-0.7%
26	F 経常利益 (C + D - E)	28,056	0	△ 28,056	皆減
27	G 特別損失	1,180	909	△ 271	-23.0%
28	H 当年度純利益 (F - G)	26,876	△ 909	△ 27,785	-103.4%
29	I 前年度繰越利益剰余金	△ 294,471	△ 294,471	0	0.0%
30	J 当年度末未処分利益剰余金	△ 267,595	△ 295,380	△ 27,785	-10.4%

10. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和3年度 補正第1号	B 令和3年度 補正第2号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	63,376,200	63,335,676	△ 40,524	-0.1%
2	有形固定資産	62,909,333	62,868,781	△ 40,552	-0.1%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,768,250	1,768,250	0	0.0%
5	構築物	55,719,485	55,703,843	△ 15,642	0.0%
6	機械・装置	4,509,403	4,514,413	5,010	0.1%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	3,192	3,171	△ 21	-0.7%
9	建設仮勘定	128,790	98,891	△ 29,899	-23.2%
10	無形固定資産	371,040	371,067	27	0.0%
11	投資その他の資産	95,827	95,828	1	0.0%
12	流動資産	644,175	463,709	△ 180,466	-28.0%
13	現金預金	513,507	349,115	△ 164,392	-32.0%
14	未収金	134,203	118,129	△ 16,074	-12.0%
15	貸倒引当金	△ 3,545	△ 3,545	0	0.0%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
17	資産合計(1+12)	64,020,375	63,799,385	△ 220,990	-0.3%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	24,282,892	24,218,329	△ 64,563	-0.3%
19	企業債	24,152,313	24,087,750	△ 64,563	-0.3%
20	退職給付引当金	130,579	130,579	0	0.0%
21	流動負債	2,483,342	2,312,460	△ 170,882	-6.9%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,185,160	2,185,132	△ 28	0.0%
23	未払金	289,741	118,887	△ 170,854	-59.0%
24	賞与等引当金	8,234	8,234	0	0.0%
25	その他流動負債	207	207	0	0.0%
26	繰延収益	36,156,871	36,182,910	26,039	0.1%
27	長期前受金	36,156,871	36,182,910	26,039	0.1%
28	負債合計(18+21+26)	62,923,105	62,713,699	△ 209,406	-0.3%
29	資本金	684,521	691,072	6,551	1.0%
30	繰入資本金(出資金)	684,521	691,072	6,551	1.0%
31	剰余金	412,749	394,614	△ 18,135	-4.4%
32	資本剰余金	680,344	689,994	9,650	1.4%
33	受贈財産評価額	29,737	29,737	0	0.0%
34	国・県補助金	588,511	598,161	9,650	1.6%
35	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
36	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
37	利益剰余金(△欠損金)	△ 267,595	△ 295,380	△ 27,785	-10.4%
38	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 267,595	△ 295,380	△ 27,785	-10.4%
39	資本合計(29+31)	1,097,270	1,085,686	△ 11,584	-1.1%
40	負債・資本合計	64,020,375	63,799,385	△ 220,990	-0.3%

